

2019年度

事業計画

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)



学校法人 創価大学

1. キャンパス・財政計画

昨年度は、特高変電所内の受変電設備更新や教育学部棟の空調熱源更新など、安定した電力供給・CO2削減・省エネに繋がる工事を実施した。また、松風センターなど大規模天井の耐震化、総合体育館などタイル外壁の点検及び補強工事、美術棟など老朽化した施設の解体、構内車道および歩道の舗装などの工事を行い、キャンパス全体の安全面・防災面を強化する整備を進めた。本年度は、以下の整備を行う。

(1) キャンパス整備計画

本年度のキャンパス整備、改修等の主な計画は以下のとおりである。

I. 硬式野球部寮の建替え工事に向けた準備

現在の硬式野球部寮（光球寮）の隣地に、新しく硬式野球部寮の建設に向けた調査等の準備を開始する。

II. 特定天井等耐震化改修工事

大規模な天井をもつ特殊建物の耐震化工事を行う計画にもとづき、本年度は、本部棟14階国際会議場の耐震化改修工事を実施する。

III. 外壁落下対策改修工事

タイル外壁の建物については定期的に調査を行い、落下防止の対策が必要となっている。本年度は、池田記念講堂の外壁の点検を行い、補強工事を開始する。

IV. ラーニング棟別館解体工事

文系A棟周辺整備の一環で、老朽化したラーニング棟別館の解体工事を実施する。

V. その他

昨年度に引き続き、大教室棟・理工学部E棟などのマルチメディア教室等の映像・音響・照明設備の更新工事、理工学部F棟などの空調更新工事、本部棟北側通路の舗装改修工事などを行う他、必要に応じて各施設設備の整備、改修を行う予定である。

（２）財政計画

I. 予算編成方針

「創価大学グランドデザイン」で掲げた戦略・計画を実現するための財政支出を可能な限り実現することを目指す。特に、スーパーグローバル大学創成支援事業等については引き続き優先的に対応することとする。一方、諸施設の取得・充実に伴い、減価償却額や警備、清掃等の各種委託費、維持費等支出の増加により、収支構造が大きく悪化している状況に鑑み、収支改善に向けて、既存の施設・設備の統廃合、費用対効果の観点からの継続事業の見直し等の支出削減策を引き続き検討しつつ、収入増加策の検討・実施も含め、収支の改善をはかっていく。本年度は、経常収支を 1.0 億円改善することを目標に編成を行う。

II. 本年度予算の概況

本年度は、支出の部で教室用パソコン等の情報システム機器（教育研究系）およびネットワーク設備の更新費、収入の部では学生数の減少に伴う学生生徒納付金の減少や寄付金等の減少が予想され、収支差額は前年度比で大幅な支出超過となる見通しである。

事業活動収支予算の事業区分ごとの収支差額見通しは次のとおりである。教育活動収支については、収入の部で、学生数の減少に伴う学生生徒等納付金の減少、寄付金が前年度に比べて減少、経常費等補助金の減少等が予想され、合わせて前年度比 10.2 億円減の 141.0 億円程度の確保となる見込みである。また、支出の部では各種業務委託契約の見直しによる減や減価償却額が減少見込みとなる一方、本年度は 2014 年度以来の教室用パソコン約 1,700 台を含めた情報システム機器更新および、2009 年度以来のネットワーク設備の更新で約 11 億円（うち経費支出 7.6 億円）の支出が見込まれている。また、留学生の増加に伴う奨学金も増加となる。その他、施設設備の解体撤去費などで教育研究経費が大幅増、人件費は教員数の減少などによる減少、管理経費は業務委託の契約内容の見直しや減価償却額などで減少する。以上のことから、支出は前年度比 3.6 億円増の 196.6 億円を予算計上し、結果、教育活動収支差額は 13.8 億円減の 55.6 億円の支出超過となる見通しである。

教育活動外収支については、受取利息・配当金により収支差額は 31.1 億円の収入超過見通しである。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、17.2 億円減の 24.5 億円の支出超過を見込んでいる。

特別収支差額は 0.9 億円支出超過の見込みである。

経常収支差額と特別収支差額を合わせた基本金組入前当年度収支差額は、27.2 億円の支出超過となる。基本金組入額は、池田記念講堂の外壁改修工事や硬式野球部寮の建替え工事に向けた調査等の準備、施設設備更新工事などにより 7.9 億円を予定している。予備費は消費増税による支出増分も見込み 1.8 億円とした。当年度収支差額は 35.2 億円の支出超過となる。

これに基本金取崩額を折り込んだ翌年度繰越収支差額は 123.2 億円の支出超過となる。今後、収支改善へ向けたより一層の取り組みが急がれる。

●資金収支予算書

資金支出全体で 363.3 億円を見込んでいる。支払資金は期首と比較して 3.5 億円の増加を予測している。詳細は以下のとおりである。

資金収支予算書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	本 年 度 予 算	前 年 度 予 算	増 減
学生生徒等納付金収入	8,714,898	8,847,499	△ 132,601
手数料収入	249,538	232,471	17,067
寄付金収入	2,099,900	2,468,581	△ 368,681
補助金収入	2,141,331	2,241,804	△ 100,473
資産売却収入	12,793,140	9,968,000	2,825,140
付随事業・収益事業収入	935,291	935,835	△ 544
受取利息・配当金収入	3,113,287	3,448,914	△ 335,627
雑収入	277,804	386,879	△ 109,075
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,060,000	2,240,000	△ 180,000
その他の収入	764,775	1,516,680	△ 751,905
資金収入調整勘定	△ 2,541,200	△ 2,364,444	△ 176,756
前年度繰越支払資金	5,719,286	7,041,006	△ 1,321,720
収入の部合計	36,328,050	36,963,225	△ 635,175
支 出 の 部			
科 目	本 年 度 予 算	前 年 度 予 算	増 減
人件費支出	7,291,816	7,559,062	△ 267,246
教育研究経費支出	6,875,870	6,155,293	720,577
管理経費支出	1,609,581	1,665,645	△ 56,064
借入金等利息支出	612	1,111	△ 499
借入金等返済支出	22,660	35,540	△ 12,880
施設関係支出	1,203,976	1,153,589	50,387
設備関係支出	596,465	267,370	329,095
資産運用支出	13,085,000	13,666,670	△ 581,670
その他の支出	1,142,830	1,695,891	△ 553,061
予備費	180,000	30,000	150,000
資金支出調整勘定	△ 1,747,895	△ 986,232	△ 761,663
翌年度繰越支払資金	6,067,135	5,719,286	347,849
支出の部合計	36,328,050	36,963,225	△ 635,175

●事業活動収支予算書

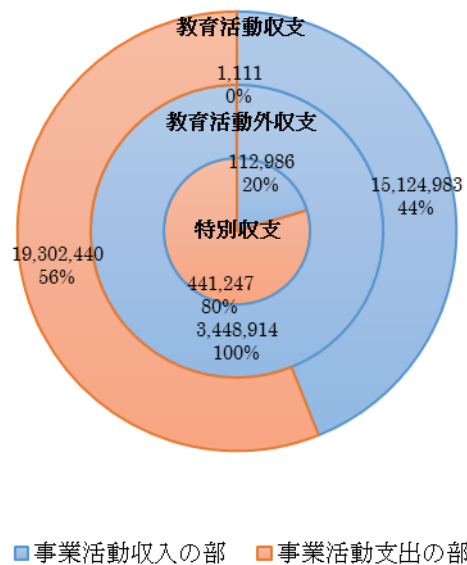
事業活動収支予算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

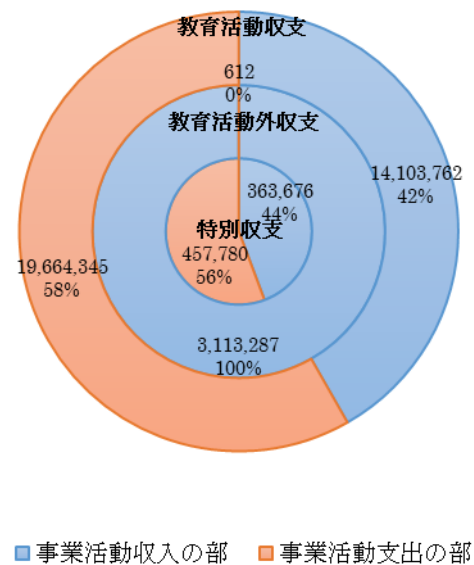
(単位 千円)

教育活動収支	科 目		本年度予算	前年度予算	増 減
	収入の部	学生生徒等納付金	8,714,898	8,847,499	△ 132,601
		手数料	249,538	232,471	17,067
		寄付金	1,794,900	2,480,581	△ 685,681
		経常費等補助金	2,131,331	2,241,804	△ 110,473
		付随事業収入	935,291	935,835	△ 544
		雑収入	277,804	386,793	△ 108,989
		教育活動収入計	14,103,762	15,124,983	△ 1,021,221
		科 目		本年度予算	前年度予算
	支出の部	人件費	7,309,466	7,519,252	△ 209,786
		教育研究経費	10,184,921	9,501,994	682,927
		管理経費	2,089,958	2,201,194	△ 111,236
		徴収不能額等	80,000	80,000	0
		教育活動支出計	19,664,345	19,302,440	361,905
	教育活動収支差額		△ 5,560,583	△ 4,177,457	△ 1,383,126
教育活動外収支	科 目		本年度予算	前年度予算	増 減
	収入の部	受取利息・配当金	3,113,287	3,448,914	△ 335,627
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3,113,287	3,448,914	△ 335,627
	科 目		本年度予算	前年度予算	増 減
	支出の部	借入金等利息	612	1,111	△ 499
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	612	1,111	△ 499
	教育活動外収支差額		3,112,675	3,447,803	△ 335,128
	経常収支差額		△ 2,447,908	△ 729,654	△ 1,718,254
特別収支	科 目		本年度予算	前年度予算	増 減
	収入の部	資産売却差額	30,676	106,900	△ 76,224
		その他の特別収入	333,000	6,086	326,914
		特別収入計	363,676	112,986	250,690
	科 目		本年度予算	前年度予算	増 減
	支出の部	資産処分差額	457,780	438,840	18,940
		その他の特別支出	0	2,407	△ 2,407
		特別支出計	457,780	441,247	16,533
	特別収支差額		△ 94,104	△ 328,261	234,157
	予備費		180,000	30,000	150,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 2,722,012	△ 1,087,915	△ 1,634,097	
基本金組入額合計		△ 793,792	△ 859,129	65,337	
当年度収支差額		△ 3,515,804	△ 1,947,044	△ 1,568,760	
前年度繰越収支差額		△ 9,020,776	△ 7,299,899	△ 1,720,877	
基本金取崩額		215,000	226,167	△ 11,167	
翌年度繰越収支差額		△ 12,321,580	△ 9,020,776	△ 3,300,804	

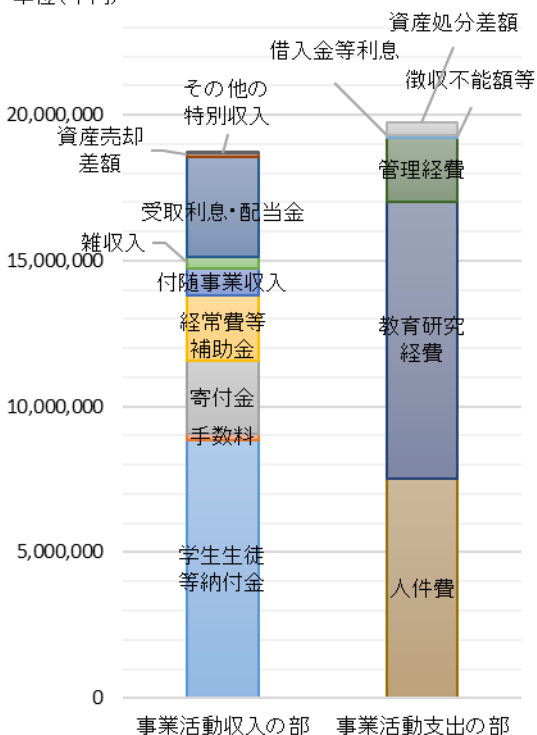
2018年度補正予算 単位(千円)



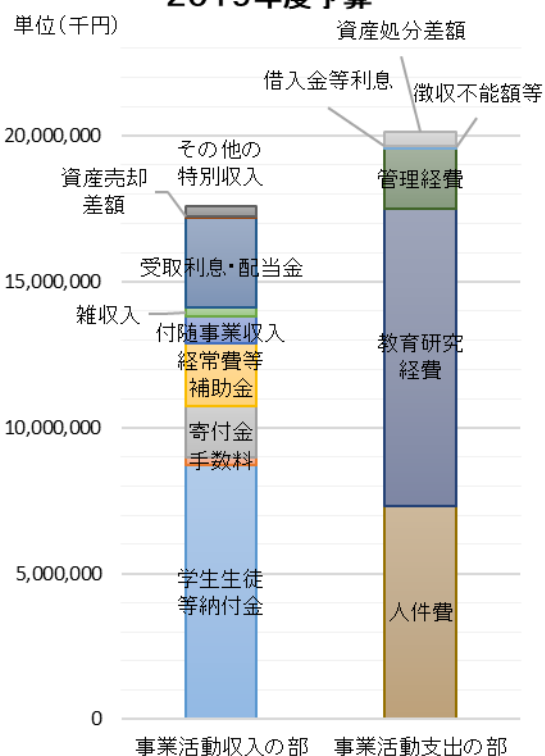
2019年度予算 単位(千円)



2018年度補正予算 単位(千円)



2019年度予算 単位(千円)



2. 管理運営

(1) 男女共同参画推進センター

女性教員を中心とした教員・研究者支援および、教職員、学生の教育研究面やワークライフバランスの充実に向けて活動に取り組む。本年度は、教職員間の情報交換および人間関係作りの場として「ランチタイム／トワイライトミーティング」を実施する。また、広く女性教員の声を吸い上げ、大学運営に反映する場として「学長と女性教員の懇談会」を開催する。その他、次世代の女性研究者・教員の育成に向けての「オープン・カフェ」や「女性教員サロン」などを通し、これまで以上に男女共同参画についての意識啓発をはかる。



(学長と女性教員らとの懇談会)

(2) 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の業務目標および評価制度である“SEEP” (Soka Encouragement and Evaluation Program) を 2017 年度より各部署で運用している。本年度は、部署や評価者・被評価者研修の参加者から収集したアンケートを参考に、制度の課題を職員組織・人事制度改革検討委員会で整理し、対策を講じていく。

(3) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行っていく。業務監査およびフォローアップ監査は各 2 部署、また 2 つの公的資金監査、テーマ監査の実施を予定している。

コンプライアンス推進室では、各種規程の改正や新規制定、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の適切な管理のため、教職協働による一層の体制強化に取り組んでいく。

3. 広報活動・ステークホルダー対策の強化

(1) 創立 50 周年記念事業の取り組みの展開

2021 年 4 月の創立 50 周年に向けて各種取り組みを開始する。現在、卒業生や学生をはじめ、本学関係者を対象に、キャッチフレーズおよびシンボルマークの募集を実施しており、本年秋に採用作品を発表する予定である。また、2015 年に国連が提唱した SDGs (持続可能な開発目標) をテーマにしたイベントや講演会を開催するとともに、その活動内容を 4 月公開の周年ウェブサイトを通じて発信するなど、ステークホルダーと連携しながら周年事業を展開する。

(2) 大学ウェブサイト等を通じたコミュニケーション活動の強化

国内外の受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、大学・短期大学および学部等ウェブサイトやソーシャルメディアを通じて情報発信に取り組む。本学の教育研究活動や学生の活躍等、発信するコンテンツの質を高めるとともに、プレスリリース等を配信し、テレビ・新聞雑誌・WEB 等の主要媒体への露出の増加を目指す。

また、教育成果や教学に係る取り組み状況などの教育の質に関する情報、経営に関する情報についてはウェブサイトを通じて積極的に公開する。

（３）卒業生向けサポーターズサイトの拡張

昨年度、卒業生向けサポーターズサイトに、卒業生のみならず卒業生の保護者および支援者の方もログインができるよう機能を拡張した。登録者の増加を目指し、ログイン用のアカウント作成方法などの周知を強化していく。また、サポーターズサイト内からネット寄付を申し込む際には、各種情報の入力の手間が簡素化され、手軽に寄付ができるシステムも構築した。本年度は発信するコンテンツの充実をはかる。

4. 寄付事業

「スーパーグローバル大学創成支援」で本学が掲げた、日本人学生の海外留学および留学生の受入れ等の各種事業を支援するため、昨年４月より「スーパーグローバル大学創成支援」推進寄付事業を開始した。本年度も引き続き、卒業生やその保護者、支援者の方に寄付の目的を伝えるとともに、国内だけでなく海外からも寄付ができる体制を構築する。また、明年４月から予定している、「創立 50 周年記念寄付事業」の準備を進めていく。



（多様化が進むキャンパス）

○創価大学 2019 年度 学長ヴィジョン

昨年度の理事会で学長に再任され、この 4 月より 3 年間、その重責を担うことになった。本学に関係するすべての皆様の協力を得て、創価大学の発展のために新たな決意で全力を尽くしてまいりたい。

本学は、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に取り組み、学部や部署等を越えて教職員および学生が目的を共有し、連携・協力して事業を進めてきた結果、掲げた目標を着実に達成し改革を実行しつつある。本事業に携わっていただいているすべての皆様に心から御礼を申し上げたい。この取り組みについては、最終年度の 2023 年度を目指し、今後も多様性あふれるキャンパスづくりを推進し、地域・世界で活躍できる創造的世界市民の育成に尽力してまいりたい。また、昨年度の学長ヴィジョンで掲げた諸計画も、皆様のご協力と献身的な努力によって、ほとんどの事項を実施・完遂することができた。この点についても、心から感謝申し上げたい。

昨年度も学生の活躍には目を見張るものがあった。「Girls20 サミット 2018 国際女性会議」に日本代表として 4 年連続で本学の女子学生が参加したことをはじめ、理工学部の崔研究室のチーム「SOBITS」が「World Robot Summit 2018」の「パートナーロボットチャレンジ（バーチャルスペース）」部門で世界第 2 位に、「第 58 回日本学生経済ゼミナール関東部会（インナー大会）」で経営学部の安田ゼミが最優秀賞を受賞した。経済学理論同好会は、「経済学検定試験第 30 回大学対抗戦」において 2 連覇を達成した。また、ポーランドで開催された「FISU（国際大学スポーツ連盟）第 1 回世界大学チアリーディング選手権大会」の「チームチア・ヒップホップダブルス」に「創価大学チーム」が出場し金メダルを獲得した。「第 66 回全日本吹奏楽コンクール（大学の部）」にパイオニア吹奏楽団が出場し、11 年ぶり 4 度目となる金賞を受賞した。他にも数多くの国際会議やコンテスト、資格試験や進路、地域貢献等々、学生たちは日頃の活動成果を、多くの分野で発揮することができた。これらの努力に対し、心からの敬意を表したい。

研究分野では全学を挙げての文理融合型の研究事業である「途上国における持続可能な循環型社会の構築に向けた適正技術の研究開発と新たな地域産業基盤の形成」のキックオフシンポジウムが昨年度開催され、本格的に事業が開始された。また、工学研究科の古谷研教授が、「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野の科学技術部門において、「第 11 回海洋立国推進功労者表彰（内閣総理大臣賞）」を受ける等、各研究分野においても業績を残すことができた。

本年度は 4 月に創立 50 周年記念事業計画の概要を発表し、いよいよ本格的な準備を開始する。また、この記念事業と並行して、2040 年頃の社会環境および高等教育の状況を描きつつ、次の節目である創価教育 100 周年（2030 年 11 月 18 日）を見据えた「創価大学グランドデザイン 2021－2030」（以下、「新グランドデザイン」という）の案を策定していく。その目的は、少子高齢化やグローバル化が進展する社会にあって、本学がそのミッションを果たし、発展し続けるために、計画的に戦略を立て実行することである。新グランドデザインの草案をまとめ、教職員・学生・卒業生に対して意見募集をしたい。この意見募集で寄せられた提案をできる限り反映させ、新グランドデザインを明年度に学内外へ発表する予定である。

創造的世界市民を育成する大学を目指して、果敢に改革を推進し、創立 50 周年へのスタートと

なる本年度を希望溢れる充実した一年にしていきたい。教職員・学生の皆様のこれまで以上のご協力とご理解を願いたい。

1. 教育戦略

(1) 新 GPA 制度のスタート

本年度入学生より新たな GPA 制度の運用を開始する。新制度では国際通用性を高め、評価の厳格性を保ちながら、従来の制度に比べて評価レンジを細分化する。これにより、学修成果の到達度をより一層成績評価に反映できるようにする。

(2) 世界市民教育の充実

昨年度の共通科目と 6 学部専門科目のカリキュラム改正に続き、本年度より理工学部（共通科目・専門科目）、看護学部（共通科目）のカリキュラムが改正された。これによって、「平和」「人権」「環境」「開発」等の分野からなる世界市民教育科目を全学部で履修できるようになる。本年度より世界市民教育演習が開講するなど、世界市民教育科目のさらなる充実をはかっていく。



（世界市民教育科目の充実をはかる）

(3) 大学教育再生加速プログラム（AP）事業の総仕上げ

本年度は AP 事業の最終年度となる。その成果を持続するために、学部単位の FD（ファカルティ・ディベロップメント）の充実が必須となる。具体的には、ディプロマ・ポリシーに掲げたアウトカムが、学部単位の教育プログラムを通じて、どの程度達成されているのかをチェックし、それを次の改善サイクルに結び付けるといふ、アセスメントから各学部の改革の動きを活発にしていく。その際に、AP 事業で推進してきた AL（アクティブ・ラーニング）マスターや同僚会議を有効に活用していく。



（「アクティブ・ラーニング」の授業の様子）

(4) 入試制度改革

大学入学共通テストが実施される 2021 年度入試（明年度実施）に向けて、本年度は現行制度による入試の最終年度であり、新制度の助走期間にも当たっている。本学としても全ての入試において新時代にふさわしい多面的総合的評価を行い、本学のアドミッション・ポリシーに合致した学生の入学を目指し、新制度の検討を行ってきた。その対象者となる現高校 2 年生に向けて、昨年 12 月に公表した概要に続き、その詳細を発表する。

(5) 高大接続と初年次教育

今次の学習指導要領改訂において「主体的・対話的で深い学び」が強調されている。中でも、自

らの学修を振り返って次の学修につなげる主体的な学びの拡充は、高大接続を確かなものにする上で、初年次教育の重要な課題である。AP 事業のアセスメント科目では、すでに学期を通じた学修の振り返りを行っている。今後はアセスメント科目に留まらず、様々な科目で学生自らが学修成果を点検・評価する機会を増やしたい。そうした取り組みの先に「学びの集大成」を位置づけ、振り返り活動の充実をはかっていく。

（６）学生参加型の点検・評価体制の強化

昨年度より全学と各学部・研究科レベルで実施しているアセスメント・ポリシーに基づく学修成果のアセスメントの試みを推進していく。さらに、ディプロマ・ポリシー等の３つのポリシーの点検・評価サイクルに学生代表の参加を促進する。また、教育の質保証のPDCAサイクルを推進する組織として、内部質保証推進委員会を開設する。同委員会は、IR室と協力して、全学と各学部・研究科における年間計画を共有することで本学の内部質保証を推進していく。

2. 研究活動

（１）研究基盤の強化

昨年度は研究推進センターの専門部会において、学内研究推進制度の検証を行ってきた。本年度は、「学術図書出版助成制度」の新設や、これまで実施してきた「研究開発推進助成金」の制度変更を行い、研究基盤の強化をはかる。また、研究環境の充実に向けて、研究支援ロードマップの作成や、大学院生を含む若手研究者および女性研究者へのサポート体制の充実に取り組んでいく。そして、本学の特色ある研究として推進している研究プロジェクトについても、研究および広報活動をさらに加速させ、研究成果の幅広い普及に繋げていく。



（研究成果を発表するシンポジウム）

（２）競争的資金獲得強化のための支援制度の実施

科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数および金額の増加を目指し、計画調書の書き方セミナーの開催や、コンサルティング制度の強化、科研費セミナーや外国人研究者へのサポート体制を充実していく。また、これまでの採択実績の分析を行い、今後のアクションプランを検討する。なお、本年度より、研究活動の活性化を目的として、科研費応募資格の見直しをはかる。

（３）国際学術論文の増加

グローバル大学として、研究成果の国際的な発信を促進し、国際学術論文の増加を目的として、英語論文書き方講座の開催や、英語論文の校閲料・翻訳料・掲載料補助制度を新設する。また、データベース等の整理により、正確な研究力の把握・分析を行い、今後の研究戦略の策定に必要なデータ等を可視化する。

（４）適正な研究活動の推進と研究時間確保に向けた取り組み

研究費の不正使用および研究活動の不正行為を防止できる環境の構築に向けて、関連規程や研究倫理教育等を定期的に点検し、さらに実効性のある取り組みを行う。また、研究者の研究時間の確保に向けて、昨年度、全研究者を対象に実施した実態調査のデータをもとに、具体的な施策等を検討する。

（５）教員の業績評価制度の運用

本年度は、全教員に対して昨年度の教育、研究、学内業務および社会貢献の４分野の業績について評価を行う。特に業績を高く評価された教員に対して表彰する。教員の多様な業務に対して適切に評価を行うことにより、大学全体の教育研究活動の活発化を目指したい。

3. 学生支援の充実

（１）奨学金制度の新展開に向けて

本学では、これまで独自の給付型奨学金制度を拡充し、学生の経済支援を行ってきた。昨年度には当初の計画の完成年度を迎え、給付額と採用数は過去最多となり、多くの学生の学修を支えることができた。一方で国が進める高等教育無償化については、明年度の運用開始に向けて準備が始められている。本学として同制度をふまえ、より幅広く学生を支援できるような奨学金制度への新たな展開を目指したい。

（２）学生寮のさらなる充実

2017 年度にオープンした「滝山国際寮」と「万葉国際寮」では、留学生と日本人が共同生活をする中で異文化交流を体験し、充実した寮生活を送っている。本年度から「創春寮」に RA（レジデント・アシスタント）制度を導入した。今後は、女子学生（留学生含む）の増加に伴う寮の再配置を検討し準備していく。他の各寮では、教職員による寮アドバイザー制度を活用し、学修・生活両面のさらなるサポートの充実をはかる。



（国際学生寮での共同生活の様子）

（３）キャリアサポートの強化

昨年 10 月、日本経済団体連合会より「採用選考に関する指針」について、2021 年 3 月卒業の学生から廃止するとの意向の表明があり、企業の採用活動の早期化が懸念されている。どのような状況になろうとも学生が対応できるようにキャリア教育の充実をはかる。インターンシップを実施する企業も拡大しており、企業の採用動向を注視しながら、正課内外のキャリアサポートを充実させて、学生のキャリアに対する意識を高めていく。



（キャリアサポートの取り組み）

（４）留学生へのキャリアサポートのさらなる充実

留学生の増加に伴い、これまで留学生向けキャリア科目（日本語版４科目、英語版１科目）を開設し、日本語、英語によるインターンシップも整備してきた。本年度は授業内で民間企業とタイアップした学内インターンシップを実施し、日本で就職を目指す留学生の就業力の向上をはかる。

4. 国際戦略

（１）スーパーグローバル大学創成支援事業次期中間評価へ向けて

2014 年度に採択された「スーパーグローバル大学創成支援」は、本年度の成果をもとに明年度に２回目の中間評価を受ける。「グローバル・モビリティ：学生の海外派遣・受け入れの拡大を通じたキャンパスのグローバル化」「グローバル・ラーニング：『創造的世界市民』を育成する教育プログラムのグローバル化」「グローバル・アドミニストレーション：大学の運営体制・決定手続のグローバル化」「グローバル・コア：人間教育の世界的拠点の形成」、それぞれの数値目標の達成を通じて、高等教育のグローバル化をけん引する役割を果たしていけるように取り組んでいきたい。



（50 カ国・地域から集う留学生）

さらに次期中間評価においては、それぞれの大学がこの事業を通して、あるべき姿にどう近づいているかをアウトカム中心に確認されるべきとしている。「留学・学修成果の分析」などグローバル化がどのような成果をもたらしているのかを可視化する取り組みなどを一層充実していく。

（２）世界市民教育の拠点化への取り組み

本学においては「人間教育の世界的拠点の構築 - 平和と持続可能な繁栄を先導する『世界市民』教育プログラム」をこの事業のテーマと定めており、新ブランドデザインあるいは創立 50 周年記念事業においても「世界市民教育の拠点化」がキーワードとなろう。本年度はこの一環として「SDGs × 価値創造」という視点で、様々な事業を展開し、これに多くの教職員・学生が関与することで新たな学びも提供できると考える。

スーパーグローバル大学創成支援事業の中で本学独自の目標としている「海外大学院進学」「グローバル企業への就職」「海外ボランティア・インターンシップ」「アフリカを含む非英語圏への留学・語学学習」などについても注力していく。また「平和問題研究所」「創価教育研究所」を中心に国内外の各機関とのネットワークを拡大し、本学の平和創造の価値観を発信する。

なお、この事業は、2023 年度まで補助金が交付されるが、その後各大学で自走化するよう事業継続が要請されている。本学では、昨年度から「スーパーグローバル大学創成支援」推進寄付事業を実施しているが、多くの関係者のご協力をいただき、寄付募集が順調に進んでいる。心から感謝申し上げたい。

5. 通信教育部の取り組み

(1) メディア授業の拡充

WEB 上で受講できる「メディア授業（オンデマンド）科目」を、経済・法・教育学部の専門科目を中心に増設する。昨年度の 12 科目から本年度には 8 科目を新たに開講し、20 科目とする（明年度にはさらに 10 科目程度を増設する予定である）。また、新規開講科目はコンテンツを約 15 分に分割し、最終試験を除く授業の視聴はスマートフォンやタブレットで受講が可能とする等、学習しやすくする。

(2) 科目等履修の増設

昨年度に開設し、2 年目を迎える文学部（通信教育課程）の科目を科目等履修でも開講する。これにより学びたい科目を自由に選択する「科目等履修（自由選択コース）」では、230 科目を超える開講科目数となる。また、テーマごとに 3 科目をパックにした「SOKA セレクトパック」でも、歴史や文学、哲学を学ぶことができるパックを新たに提供する。



（1 科目から学べる科目等履修が増設）

(3) 学習利便性の向上

履修登録がスマートフォンからでも可能となり、これまでのスクーリングや科目試験の申し込み等とあわせて、各種手続きの利便性が大きく向上する。また、これまでのスマートフォンを含む WEB 上での各種ガイダンス映像の配信に加え、本年度にはレポート作成をサポートする「レポート作成講義（入門編）」についても WEB 上での映像配信を開始し、学習サポートを充実させる。

(4) ICT サポートの強化

ICT を取り巻く急激な変化に対応し、より多くの方が安心して学習する環境を提供するために、実績のあるコールセンターと連携し、ICT ヘルプデスクを拡充する。ヘルプデスクでは、パソコンに不慣れな方や休日や夜間に学習する方をサポートし、幅広い学習分野において、質の高い高等教育を多くの方に受講してもらえるようにしていく。



（スクーリング授業の様子）

○創価女子短期大学 2019 年度学長ヴィジョン

この度、石川恵子前学長の後を受け、創価女子短期大学の学長の大役を担うことになった。「創立の精神」脈打つ創価女子短期大学を目指し、よき校風、伝統を受け継ぎ、学長として総力を挙げて、人間教育・女性教育の幸福城を、構築していく決意である。

本学は昨年4月に「国際ビジネス学科」がスタート、いよいよ完成年度を迎える。グローバル化が進む現代社会にあって、ビジネスに関する基礎的な理論やスキルをバランスよく身につけ、英語を実践的に学ぶことのできる体制を整えた。また、「グローバル」「ビジネスホスピタリティ」「簿記・会計」「情報」の各分野について、卒業後の進路を視野に入れて選択し、重点的に学ぶことができるカリキュラムを編成し、ビジネスの第一線で、社会のさまざまなシーンで、またグローバル社会で、必要とされる人材の育成を教育目標に掲げている。

本年度は、全国から集った新学科の1期生に加え、2期生が揃い新たな伝統構築への胎動が始まっている。この2年間で目指すべき教育の成果をどれだけ示すことができるかが最優先課題と考えている。

昨年度、学生の活躍には目を見張るものがあった。「社会人基礎力育成グランプリ 2018」では、関東予選大会で最優秀賞を獲得し、全国決勝大会で日本一となる「社会人基礎力大賞」に輝き、短大教育の成果を発揮することができた。また、大学コンソーシアム八王子主催の「学生企画事業」に初めて採択され、補助金を利用した商品開発事業を作り上げることができた。「学生発表会」では、4ゼミから12件の参加があり、内8件が何らかの表彰に輝くという快挙を達成した。その他、「学生CMコンテスト」で2チームが特別賞を受賞。「全国大学対抗簿記大会」でも健闘。資格検定実績でも、秘書検定準1級に20名を超える合格者を輩出。さらに、昨年度より開設した「E-Swans」では1年次の目標TOEIC600点を超える学生も多くでた。就職先も航空や旅行、ホテル、建設、銀行業界など多くの分野に進出している。開学以来の伝統である、英語、資格、進路に強い点をさらにアピールすることができた。



(「社会人基礎力育成グランプリ」で日本一に)

このように、国際ビジネス学科のスタートとともに新たな風が吹き始め、これからの短大教育の追い風となっている。まさに、「2年間で4年制大学以上の実力を」との開学よりの目標が少しずつ花開いた1年であったといえる。

さらに本学は明年度に開学35周年の佳節を迎える。これまでの教育をさらに発展させ、建学の指針に適う人材を輩出すべく、以下の点を具体的な取り組みとして、どこまでも学生第一で、短大教職員の皆様と力を合わせ、全力を尽してまいりたい。



(「八王子ショウガ美人」の商品開発)

1. 「創立の精神」脈打つ人材の育成

創立の精神に満ち溢れ、「清き心、優しき心、強き心」を持ち、「挑戦の心」漲る女性リーダーの輩出こそが、最重要の使命であると考えている。そのためには、丁寧に一人ひとりと向き合い、教職員で力を合わせ、学生が主体的に学べる環境を作ることが大切と考える。

その上で、創立の精神を学ぶ科目である「教養講座Ⅰ・Ⅱ」のさらなる充実をはかる。これまで以上に、多彩な講師陣の担当を検討する。また、これまで『創立の精神を学ぶ—創価女子短期大学編—』を教科書として、創立者の学生への想いを、映像などを通して分かりやすく伝えてきた。今後、学生が相互に触発しながら学べるよう取り組んでまいりたい。



（「教養講座Ⅰ・Ⅱ」の授業の様子）

2. 教育内容の充実

本年度は国際ビジネス学科の完成年度となる。「社会性と国際性に富む人材の育成」への取り組みの充実を目指し、より強固な基盤を構築する。これまでの取り組みを踏まえ、英語とビジネスの教育をさらに充実し、グローバル化する実社会の変化に対応できるような教育内容を検討したい。

（１）カリキュラム改革

新たなカリキュラムをスタートして３年目を迎える。短大教育を通して社会で活躍できる力が育まれるよう、これまでの課題を検討し、本年度はカリキュラムの一部見直しを行う。特に、「グローバル」「ビジネスホスピタリティ」「簿記・会計」「情報」という進路を意識した４つの科目群の充実について、学科長、教務部長を中心に検討し、明年度からの実施を目指す。

（２）英語教育の充実

英語教育では「英語特別プログラム（E-Swans）」を設置した。入学時に定員３０名程度を選抜し、１年次終了時でTOEIC600点以上、２年次終了時で730点以上を目指している。１年間の成果を踏まえ、２年次では英語力の向上をはかりつつ、それぞれが希望の進路に進み、実社会で活躍できるよう、さらにきめ細かい指導に努めたい。あわせて、SUA、オタゴ研修を含めた語学研修の充実をはかり、異文化体験を通してより深く国際性を涵養できるようにする。



（「E-Swans」の授業の様子）

今後さらに英語教育の充実のために、海外研修を含め総合的に検討する体制を整備し、２年間を通じて、実践的な英語力とコミュニケーション力を身につけた国際性に富む人材の育成に取り組む。

（３）資格取得への支援

資格検定への挑戦は本学の良き伝統となっている。これまで土曜講座を中心に資格取得への挑戦のサポートを行ってきたが、この数年で中級程度までの取得に対応した授業科目を設け、土曜講座で上級へと挑戦する流れを作ってきた。

さらに、昨年度はビジネス系（簿記、情報分野）の上級資格の早期取得を目指す「ビジネス特設クラス」を開設した。本年度はさらなる充実に取り組む。また、土曜講座の活用とあわせて、上級資格に挑戦するためのサポート体制を強化し、ビジネス分野における高い技能と知識を身につけた人材の育成を目指したい。その他、新たな資格の検討を含め、社会の中で即戦力としてより実践的な資格に挑戦できるように充実をはかりたい。

3. 入学者選抜の充実

昨年度、入試制度の改革を実行した。本年度は、「自己推薦入試」をさらに充実し、本学の教育理念にかなった意欲的な学生の選抜をはかる。「公募推薦入試」では、小論文試験の定着をはかるとともに、学力の三要素のうち「考える力」を持った学生の選考を進めていく。「一般入試」では従来どおりの学科試験（英語・国語）を行う。

本年度はこれらの入試制度の定着をはかり、英語力の向上とビジネスセンスを有した人材に成長したいと思う意欲ある学生の確保に尽力していきたい。また、情報の発信力を高め、受験生および保護者の皆様に本学の情報を届けてまいりたい。

4. 学習支援の充実

（１）学習サポート

学習支援センターが行ってきた日常的学習サポートやレポート作成支援については、担当する教員やTAの配置を検討し、一層の充実をはかる。

（２）イングリッシュ・ラウンジ

通常の英会話の授業のサポートを行うとともに、海外語学研修に参加する学生向けの集中サポートなど英語学習の支援を強化する。

（３）土曜講座

特に上級資格についての講座の充実をはかり、上級合格者の輩出を目指していく。さらに、新カリキュラムに対応した講座の増設を検討する。また引き続き、各資格試験の直前対策講座を土曜日以外の課外にも実施する。加えて、TOEIC 受験者に対する直前対策講座の開催を検討する。



（「土曜講座」の様子）

5. 学生支援

(1) 奨学金制度

これまで充実してきた「創価女子短期大学給付奨学金」「短大白鳥会給付奨学金」「牧口記念教育基金会奨学金」「兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度」「地方就職のための U ターン就職支援制度」を継続して実施する。さらに語学研修や短期留学へのサポートのための奨学金について検討を進める。

また、国が進める高等教育無償化の導入に伴い、現行の奨学金制度との兼ね合い等の検討も開始する。

(2) 進路支援

キャリア支援推進委員会を中心に、多様な進路(進学・就職・留学など)をサポートできるきめ細かな支援体制の充実をはかっていく。特に、国際ビジネス学科 1 期生の進路として、今後のキャリアモデルとなるケースを数多く作っていきけるよう、進路担当の職員とゼミナール担当教員の連携をより深めていきたい。

これまで推進してきた就職活動に特化した「創短就勝塾」の充実をはかり、就職希望者へのサポートを実施する。社会で活躍する先輩、また短大就職支援のスタッフとの積極的な交流を通し、学生が自信を持って就職活動に臨めるようきめ細やかな支援を行う。



(「創短就勝塾」の発足式)

6. 教員の教育・研究活動の活性化と教員業績評価の取り組み

教員がより一層、教育研究に励めるように研究環境の整備を進めていきたい。中堅および若手の教員の教育研究活動の活性化をはかり、外部研究資金獲得の支援を行う。

昨年度、「教員の業績評価制度」の議論を進めてきたが、本年度は研究費の傾斜配分も含め、明年度の実施に向けた準備を進める。また、適正な研究費の管理、研究不正行為の防止に努める。

7. 結びに

本年度は、未来に続く新たな短大教育の土台を作るときである。英語特別プログラムとビジネス特設クラスを軌道にのせ、国際ビジネス学科の教育内容の充実と教育の質の向上をはかるとともに、本学が目指す教育目標にかなう学生の育成に尽力したい。そして、国際ビジネス学科の完成年度としてさらなる飛躍の一年とし、開学 35 周年へ向けての準備を進めてまいりたい。